

(7月13日)

欧州農村振興政策と雇用

(バルセロナ自由大学)

ミレン・エチエサレッタ⁽¹⁾

1. 農村振興政策の背景

ヨーロッパの共通農業政策(CAP)は戦後、食料の域内自給と農業の生産性向上を目指し、その点では大きな成功をおさめたが、供給過剰、財政負担をもたらし、70年代末に転機を迎えた。農村地域に対する考慮はこのとき始まった。それは当時、ヨーロッパの経済が悪化し、失業者が増えたことと関係している。中部イタリアに現れたように、農村地域は大企業にとって、系列の中小の工場を建てたり安い労働力を利用する場となった。

ウルグアイ・ラウンドの開始する80年代末には、兼業農家の価値が見直されるようになった。90年代に入ると、CAP改革により価格が大幅に引き下げられるとともに、構造基金による農村地域開発政策が実施され、その中で多就業(pluractivity)、多角化(diversification)など、家族経営が農業以外から所得を得ることが重視されるようになった。同時に、農業者以外の農村住民も事業の対象として考えられるようになった。

2. リーダー(LEADER)事業の評価

農村地域開発の一つの手段であるリーダー⁽²⁾は、地域で自主的に結成されたグループが革新的かつ波及可能性をもつアイデアにより雇用機会を創出する事業として1989年から実施されている。予算額はEUの総予算のわずかに数%に過ぎないが、額の割には効果を挙げていると評価できる。リーダー事業のアイデアがEUに承認され、実施に移される場合、地方の政治家の人脈が大きな役割を果たす。また、EU構造基金からの補助率は経済発展度合いが低いほど高くなる。スペインの場合、仮に50%とすると、国に20%、地方

(region)に20%、市町村(local)に10%というように配分され、市町村の段階では役場の電気代など、経常予算と同じように使われていることもある。

もっとも、リーダー事業の評価に際しては、失業率のような定量的な指標だけでなく、定性的な指標も必要であり、一筋縄にはいかない。また、リーダー事業を用いてしばしば行われている農村ツーリズム振興の評価には、政治的に喧伝されている部分もあるので、その分を割り引くべきであろう。たとえば、カタルニア地方の農村ツーリズム振興について、地元では「過剰である」という見方もされている。

3. 農村社会の変化

今日、農村社会に起こっている様々な変化は、リーダー事業などが刺激となって起こっている場合もあるが、移民の増加、CAP改革直接支払いによる農家間の所得格差の拡大などにもよる。全体的に農村には都市からの移住者、年金生活者、観光客が増えている。フランスの山間地域ではツーリズム振興により観光客があまりにも増加したことにより、環境が汚染され、また、農業用の施設や機械の利用をめぐって農業者と新来者の間でもめ事が起こっている。「いったい誰のための振興なのか」といぶかしがる農業者もいる。

農家の生活も変わった。スペインの場合、農家の主婦は昔のように黙々と農作業に従事するのを嫌い、会社員、教師など別の仕事をもつのが普通になっている。女性が農業、農村を嫌うので、農家の息子はなかなか結婚の機会に恵まれず、キューバから花嫁が来ている例もある。

注(1) Miren Etxezarreta. 同教授はEUの委託によりスペインのリーダー事業の評価に携わっている。2000年7月10日から8月末まで、名古屋市立大学経済学部井上泰夫教授の招聘により日本に滞在した。

(2) 本来、フランス語の liaison entre actions de developpement de l'economie rurale（農村経済発展の行動連携）の略称だが、今回の報告のように英語の leadership との掛詞にして使われることもある。

（文責・市田（岩田）知子）